



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 哲二  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室担当 (氏名)宇津木 淳克 TEL (03)5369-1118  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,879	△10.0	△265	—	△303	—	△355	—
23年3月期第2四半期	7,646	△7.9	13	—	13	—	△265	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △361百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △287百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△39.05	—
23年3月期第2四半期	△29.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,057	6,144	67.8
23年3月期	9,415	6,505	69.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,144百万円 23年3月期 6,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.5	220	12.0	160	△33.5	120	—	13.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期2Q	9,110,000株	23年3月期	9,110,000株
24年3月期2Q	30株	23年3月期	30株
24年3月期2Q	9,109,970株	23年3月期2Q	9,109,970株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
(8) 季節変動に関する注記	12
5. 補足情報	13
受注の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産設備やサプライチェーンの回復により、国内景気は回復基調を取り戻し始めているものの、震災や豪雨災害も影響して所得や雇用環境の低迷が長期化しており、内需は依然として回復力が弱まっている状況にあります。一方外需については、米国の景気減速や欧州の債務危機による外需の弱含みなど、世界的な景気後退の影響を受けた主要企業は、業績の不透明感を背景に、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、8月の売上高は、前年同月比2.5%減と2ヵ月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分強を占める「受注ソフトウェア」は、同比0.7%の減少となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は7,418百万円（前年同四半期比204百万円増、2.8%増）、売上高は6,879百万円（同767百万円減、10.0%減）となり、営業損失265百万円（前年同四半期は13百万円の利益）となりました。また四半期純損益につきましては、355百万円の損失計上（同265百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## ①コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

## a. 公共システム開発事業

受注高は2,075百万円（前年同四半期比282百万円増、15.8%増）、売上高は2,162百万円（同179百万円増、9.1%増）、営業損失は21百万円（前年同四半期は16百万円の利益）となりました。

金融系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。官庁、通信、報道系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

## b. ネットワークシステム開発事業

受注高は614百万円（前年同四半期比41百万円減、6.3%減）、売上高は632百万円（同428百万円減、40.4%減）、営業損失は143百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、ネットワーク監視系分野において、既存顧客の原価低減に伴う受注額の減少ならびに稼働率の低下等により損失計上となりました。

## ②お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

## a. システムインテグレーション事業

受注高は427百万円（前年同四半期比547百万円減、56.1%減）、売上高は630百万円（同188百万円減、23.0%減）、営業損失は110百万円（前年同四半期は26百万円の利益）となりました。

医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を主軸に、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。運輸系においては、大型のリプレイス開発案件の失注をリカバーすべく、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、運輸系において、受注高、売上高の不調により損失計上となりました。

## b. ITサービス事業

受注高は2,267百万円（前年同四半期比185百万円増、8.9%増）、売上高は1,846百万円（同342百万円減、15.7%減）、営業損失は44百万円（前年同四半期は9百万円の利益）となりました。

自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期・中止、契約締結までの期間の長期化等が続いており、インフラ構築事業、ならびにkeyCOMPASS事業のうち経営とITの統合コンサルティング業務が軟調に推移いたしました。ERP事業においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。

## c. サポートサービス事業

受注高は401百万円（前年同四半期比16百万円増、4.2%増）、売上高は371百万円（同3百万円増、1.0%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

SO (System Outsourcing) 業務において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。収益面においては、既存顧客の受注単価低下等が発生したことにより軟調に推移いたしました。

③その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は1,631百万円（前年同四半期比309百万円増、23.4%増）、売上高は1,235百万円（同9百万円増、0.8%増）、営業利益は72百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、4,483百万円（前連結会計年度末比255百万円減、5.4%減）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加、仕掛品の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,573百万円（前連結会計年度末比102百万円減、2.2%減）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、2,328百万円（前連結会計年度末比151百万円増、7.0%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、585百万円（前連結会計年度末比148百万円減、20.2%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、6,144百万円（前連結会計年度末比361百万円減、5.6%減）となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、786百万円（前連結会計年度末比454百万円減、36.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の減少（349百万円）などがあつたものの、税金等調整前四半期純損失の計上（324百万円）、たな卸資産の増加（588百万円）などにより、331百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は451百万円の減少）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出（88百万円）などにより、72百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は95百万円の減少）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の純増額（100百万円）があつたものの、長期借入金の返済による減少（150百万円）などにより、50百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は149百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成23年8月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損益および経常損益の黒字化を達成いたしました。また、資産除去債務による過年度影響額および和解金を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度においても継続して純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「Q Curve (キューカーブ) 2015」を推進するほか、一昨年より実施しておりますコスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を推進しております。また、取引金融機関とは、従来どおりの円滑な取引を継続しており、資金調達面において懸念はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および継続して実施しております、重要事象等を解消または改善するための施策は、次のとおりであります。

#### (1) 中期経営計画（「Q Curve (キューカーブ) 2015」）の概要

ICT (情報通信技術) の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を革新し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を以下の基本戦略をもとに、品質、技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

##### ① 既存顧客との関係強化

5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。

##### ② 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。

##### ③ クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

#### (2) 企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化に向けての施策

##### ① 営業強化策

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルティングによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めております。

##### ② プロジェクト監視体制強化

品質強化および不採算プロジェクトの撲滅に向け、技術本部内にプロジェクト推進部門より独立したプロジェクト監査部門を設け、より現場に密着した形で、プロジェクト監視体制を強化しております。

##### ③ 原価低減策

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めております。

##### ④ 経費圧縮策

引続き、設備投資計画および経費計画の内容を十分に検討の上執行しております。

4. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,571	786,167
受取手形及び売掛金	3,064,411	2,717,274
商品及び製品	62,994	303,553
仕掛品	153,099	501,354
その他	229,786	187,733
貸倒引当金	△11,170	△12,106
流動資産合計	4,739,692	4,483,976
固定資産		
有形固定資産	225,752	207,561
無形固定資産		
のれん	944,841	917,263
その他	379,628	408,030
無形固定資産合計	1,324,470	1,325,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,909,379	2,825,079
その他	254,697	251,855
貸倒引当金	△38,771	△36,354
投資その他の資産合計	3,125,305	3,040,580
固定資産合計	4,675,527	4,573,435
資産合計	9,415,219	9,057,412
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,487	565,722
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	59,520	41,923
受注損失引当金	1,831	18,771
その他	401,290	501,687
流動負債合計	2,176,131	2,328,104
固定負債		
長期借入金	600,000	450,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
資産除去債務	104,588	105,710
その他	17,230	17,583
固定負債合計	733,529	585,004
負債合計	2,909,660	2,913,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,262,267	3,906,537
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,506,725	6,150,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,166	△6,691
その他の包括利益累計額合計	△1,166	△6,691
純資産合計	6,505,559	6,144,303
負債純資産合計	9,415,219	9,057,412



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,646,320	6,879,013
売上原価	6,237,880	5,754,855
売上総利益	1,408,440	1,124,158
販売費及び一般管理費	1,394,891	1,389,719
営業利益又は営業損失(△)	13,548	△265,561
営業外収益		
受取利息	2,038	1,848
受取配当金	891	1,053
助成金収入	41,289	9,984
持分法による投資利益	2,596	—
その他	5,614	3,722
営業外収益合計	52,429	16,608
営業外費用		
支払利息	13,840	14,658
支払手数料	35,601	25,105
持分法による投資損失	—	12,386
その他	3,038	2,112
営業外費用合計	52,480	54,262
経常利益又は経常損失(△)	13,498	△303,215
特別利益		
固定資産売却益	—	3,569
ゴルフ会員権売却益	5,417	—
特別利益合計	5,417	3,569
特別損失		
固定資産売却損	102	1,909
投資有価証券売却損	—	11,989
投資有価証券評価損	493	10,490
和解金	197,165	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,182	—
特別損失合計	255,943	24,389
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,028	△324,035
法人税等	28,938	31,694
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,966	△355,729
四半期純損失(△)	△265,966	△355,729

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,966	△355,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,163	△5,880
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	354
その他の包括利益合計	△21,176	△5,525
四半期包括利益	△287,142	△361,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287,142	△361,255
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,028	△324,035
減価償却費	86,899	94,446
のれん償却額	27,578	27,578
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△52,401	16,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,511	△1,631
受取利息及び受取配当金	△2,929	△2,901
支払利息	13,840	14,658
持分法による投資損益(△は益)	△2,596	12,386
投資有価証券評価損益(△は益)	493	10,490
投資有価証券売却損益(△は益)	—	11,989
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△5,417	—
固定資産売却損益(△は益)	102	△1,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,822	—
売上債権の増減額(△は増加)	△183,183	349,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,857	△588,814
その他の資産の増減額(△は増加)	24,012	33,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,535	△47,765
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,098	△26,733
その他の負債の増減額(△は減少)	△132,156	96,083
その他	△309	2,579
小計	△459,341	△322,767
利息及び配当金の受取額	49,981	36,551
利息の支払額	△14,533	△15,356
法人税等の支払額	△27,884	△29,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451,777	△331,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△776	△3,610
有形固定資産の売却による収入	1	8,000
無形固定資産の取得による支出	△81,429	△88,907
投資有価証券の売却による収入	994	8,929
子会社株式の取得による支出	△900	—
貸付けによる支出	△900	—
貸付金の回収による収入	2,918	4,612
その他	△15,658	△1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,750	△72,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	△58	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,941	△50,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△397,586	△454,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,969	1,240,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	706,382	786,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,983,315	1,061,446	818,604	2,189,448	367,879	6,420,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,417	5,185	2,859	77,704	307,576	443,742
計	2,033,733	1,066,631	821,463	2,267,152	675,455	6,864,437
セグメント利益又は損失(△)	16,001	△34,478	26,348	9,952	1,478	19,301

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,225,625	7,646,320	—	7,646,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,822	598,564	△598,564	—
計	1,380,447	8,244,885	△598,564	7,646,320
セグメント利益又は損失(△)	△5,721	13,580	△31	13,548

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 △31千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,162,864	632,605	630,083	1,846,604	371,603	5,643,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,785	—	2,039	66,132	294,506	407,463
計	2,207,650	632,605	632,122	1,912,736	666,109	6,051,225
セグメント利益又は損失(△)	△21,253	△143,604	△110,761	△44,978	△8,382	△328,980

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,235,251	6,879,013	—	6,879,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,357	518,821	△518,821	—
計	1,346,609	7,397,834	△518,821	6,879,013
セグメント利益又は損失(△)	72,292	△256,687	△8,873	△265,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 △8,873千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) 季節変動に関する注記

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、第4四半期連結会計期間に検取される案件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加いたします。

5. 補足情報

(受注の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
公共システム開発事業	2,075,891	15.8	1,271,160	△17.8
ネットワークシステム開発事業	614,202	△6.3	316,765	11.7
システムインテグレーション事業	427,839	△56.1	333,587	△46.2
ITサービス事業	2,267,507	8.9	1,220,408	29.7
サポートサービス事業	401,088	4.2	180,905	18.1
その他	1,631,558	23.4	1,097,139	32.0
合計	7,418,088	2.8	4,419,967	1.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。